

平成16年2月期 決算短信(連結)



平成16年4月16日

会社名 北雄ラッキー株式会社 登録銘柄
 コード番号 2747 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>)
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務部長
 氏名 鴻野 英樹 TEL (011)643-3301
 決算取締役会開催日 平成16年4月16日
 米国会計基準採用の有無 有・(無)

1. 平成16年2月期の連結業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	48,228	(0.5)	585	(51.1)	460	(56.6)
15年2月期	48,491	(3.7)	1,198	(10.2)	1,061	(13.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年2月期	114	(78.8)	17	29	-	-	2.9	2.2	1.0			
15年2月期	541	(14.5)	87	46	-	-	14.8	5.2	2.2			

- (注) 1. 持分法投資損益 16年2月期 - 百万円 15年2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年2月期 6,645,770株 15年2月期 6,186,318株
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。
 4. 会計処理の方法の変更 (有)・無

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年2月期	21,255		4,003		18.8	602	35	
15年2月期	20,565		4,022		19.6	605	33	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年2月期 6,645,770株 15年2月期 6,645,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年2月期	983	971	3	3,164				
15年2月期	573	540	426	3,156				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	24,669	272	122			
通期	48,935	593	265			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 39円87銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

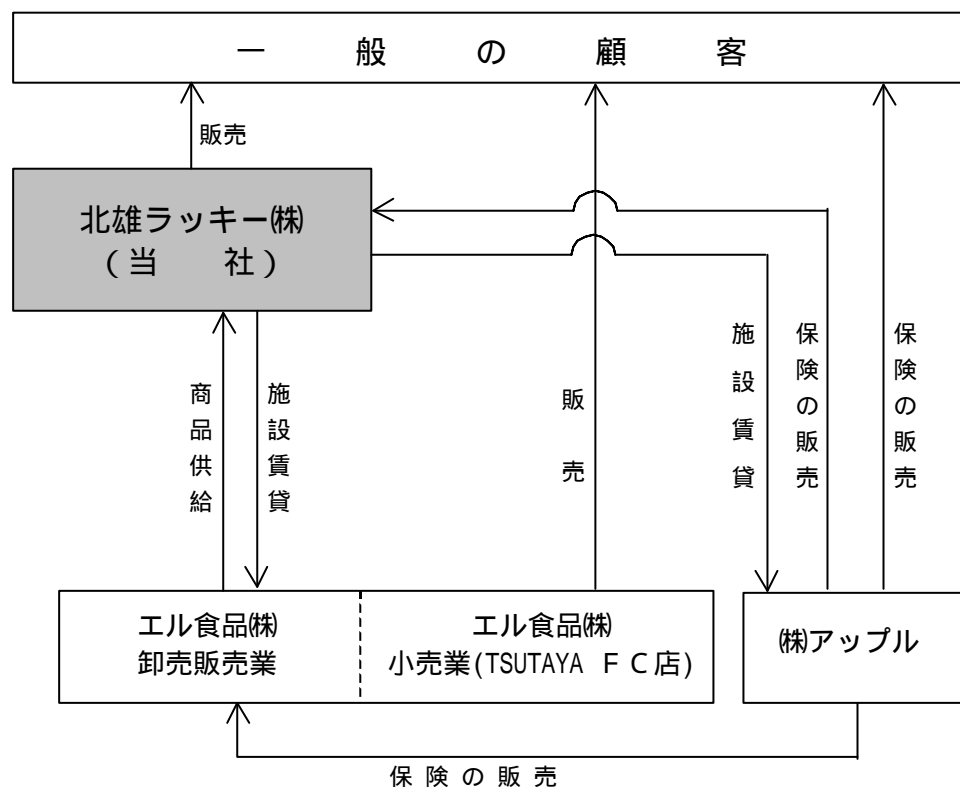
1. 企業集団の状況

当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社 2 社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エ ル 食 品 (株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エ ル 食 品 (株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株) ア ッ プ ル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応えたいと願いをこめ、新しい企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

(3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単価の引下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るための有効な施策であると認識しております。

投資単価の引下げにつきましては、業績・市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定してまいりたいと考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 経営戦略

営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後、最も得意とする惣菜類の充実を柱として快適な売場づくり、より選びやすい売場づくりへの取組を続け、商品コンセプトとして掲げております味・質、価格、健康・安全、簡単・機能性の一層の深耕を図ってまいります。

出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

これらの設備投資は自己資金の範囲内で行うことを基本方針としており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間1～2店舗の出店ペースを継続してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループの安定した経営基盤づくりのためには、経常利益率の向上が欠かせないものと捉えており、ローコスト体質への転換が急務であります。

また、連結総資産に占める有利子負債比率が高い水準にあり、当面の設備投資につきましては、キャッシュ・フローの範囲内にとどめ財務体質の改善に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制の充実を図るとともに、会社経営の透明性向上に努めてまいります。

取締役会は取締役11名（うち社外取締役0名）で構成され、月1回を原則とし、必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。

取締役会以外の業務意思決定機関や執行役員制度、社外取締役の設置は現状検討しておりません。

また、当社グループは監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会についても定期的に開催し、公正・客観的な立場から監査を行っております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し客観的な立場から監査・監督を実施し、監視機能を果たすとともに、適時、監査法人からの内部統制並びに会計監査に関する監査実施状況の報告を受け、取締役の適法かつ的確な業務執行と組織運営を監査しております。

尚、平成15年5月27日開催の定時株主総会において、監査機能の強化を図るため、監査役1名を増員し、4名体制としております。

内部監査につきましては、内部監査室が計画的に監査を行い、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、不正防止・業務改善に努めております。

当社グループでは社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との間に取引関係等の利害関係はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、特に下半期以降企業の生産指数や設備投資の改善、輸出の拡大等により需要の持ち直し傾向が見られたものの、雇用や所得水準に改善の兆しが見られない状況が続き、年金問題といった将来への不安材料を抱えたまま、景気は全体として下げ止まり傾向にあるものの、主体となる国内の消費は依然として冷え込んだまま推移し、厳しい状況が続きました。

流通小売業界におきまして最も影響があります消費者物価指数や消費支出の動向は前期に引続き下落となりデフレ状況からの脱却ができないまま推移いたしました。また各地で大型店舗の出店が加速するなか、各社の既存店売上高は軒並み落ち込みとなり、一時的に落ち着いた感がありました買上単価の下落傾向も再び顕著となるなど、オーバーフロー状態のなかで生残りをかけた厳しい戦いが続きました。

加えて当連結会計年度は天候不順による冷夏・暖冬の影響を大きく受け、季節商材の不調により売上高が大きく減少いたしました。また、年末に発覚いたしましたアメリカでのBSEの発生、年明けのアジア諸国や日本国内での鳥インフルエンザの発生も大きな痛手となりました。

こうした状況のなか、「スーパーマーケット事業部門」におきましては売上確保の観点より昨年6月から山の手店をはじめとして数店舗での夜間営業時間延長に着手し、同月より全店舗で自社提携のクレジットカードを発行し、これまで実施してまいりましたポイントカードに加えて更なるサービスの充実を図ることにより、買上点数の増加及び客単価アップを目指してまいりました。

また、下半期より特に頻度性の高い商品カテゴリーを選択し、「エブリデーラッキープライス」売場を展開し、当社の特徴である「豊富な品揃え」「付加価値商品の提供」といった路線を堅持しつつ、お客様へ安さをアピールする新たな売場づくりとして各店に波及させてまいりました。

この結果、当連結会計年度は新規店舗といたしまして4月に長沼店、9月に発寒店を開設し、4月には美幌店の大幅な改装を実施、上記営業政策に取り組むとともに、より一層の経費削減に努めてまいりましたが、売上高、売上総利益の大きな減少を吸収するには至らず、売上高は47,791百万円（前連結会計年度比99.8%）、営業利益は632百万円（前連結会計年度比53.9%）の実績にとどまりました。

「その他事業部門」におきましては、エル食品(株) TSUTAYA F C店では販売効率の向上を図ったものの、競合状況が一段と激化したことにより売上高が前連結会計年度比86.1%と落ち込んだこと、また(株)アップルにおきましては取扱い保険商品の範囲縮小を実施し、人員の整理等を行った影響により、売上高は前連結会計年度比22.4%と大きく減少し、合計の売上高は437百万円（前連結会計年度比71.7%）、営業利益は46百万円（前連結会計年度比174.6%）の赤字となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は48,228百万円（前連結会計年度比99.5%）、営業利益は585百万円（前連結会計年度比48.9%）、経常利益は460百万円（前連結会計年度比43.4%）となりました。

また「スーパーマーケット事業部門」において、適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、適格退職年金部分の退職給付債務の未償却額を当連結会計年度末において一括処理したため、177百万円の特別損失を計上し、当期純利益は114百万円（前連結会計年度比21.2%）となり減収減益で終了いたしました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、税金等調整前当期純利益が282百万円（前連結会計年度比72.6%減）と大きく減少したものの、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加、定期預金の預入及び有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたこと等により、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、当連結会計年度末には3,164百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は983百万円（前連結会計年度比71.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が282百万円、減価償却費が387百万円、退職給付引当金の増加額が168百万円及び仕入債務の増加が606百万円であったのに対し、売上債権の増加が80百万円、法人税等の支払額が445百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は971百万円（前連結会計年度比79.6%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が770百万円、有形固定資産の取得による支出が345百万円、建設協力立替金等の増加による支出が491百万円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が370百万円、差入保証金の減少による収入が150百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前連結会計年度比99.3%減）となりました。これは主に短期借入金の増加が359百万円、新規の長期借入金が800百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が1,050百万円、配当金の支払額が112百万円であったこと等によるものであります。

(3) 次期の見通し

平成16年度における北海道内の景気動向につきましては、一部の製造業、輸出産業に回復の期待があるものの、食料品等の生活必需品の分野では個人消費の低迷が続くものと思われます。また、流通小売業界におきましても大手資本の進出や道内企業同士での統合・再編の動きが今後とも活発化するものと思われ、生残りをかけた厳しい状況が続くものと予想されます。

更に4月1日より開始されます消費税総額表示方式への対応は、流通各社にとりまして大きな課題となり、各社間の価格競争により更なるデフレの進行が懸念されております。

こうした状況のなか、当社では次のような重点施策に取り組むことを計画しております。まず商品政策の面では、昨年より実施してまいりました「エブリデーラッキープライス」売場の拡大を図ること、「健康・安心」志向商品の拡大を図ること、ラッキーオリジナル商品を開発し訴求すること、C G C商品の拡販に取り組むことなどを目指してまいります。

販売政策の面では、店長及びバイヤーによる緊密な情報交換により素早い意志決定のもと売り込みの徹底を図ること、チラシ掲載アイテムを再考し見易さを訴求すること、自社クレジットカード会員の増加を推進することなどに取り組んでまいります。

ローコスト政策の面では、プロセスセンターでの試験供給の開始、物流センター拡張に伴う機能強化などにより、今後に向けたローコストの仕組みづくりを手がけてまいります。

店舗政策といたしましては、新店の紋別店をはじめ2店舗の改装計画による増収体制を固め、試験的に開店時間の前倒し店舗導入を検討してまいります。

当社はこうした重点政策を着実に推進することにより、まず平成15年度の営業実績の回復を図るとともに、引続きキャッシュ・フロー経営重視の観点より堅実な設備投資を遵守し、課題であります財務体質の改善に向けて取り組むこととし、今後の厳しい経営環境に対処してまいり所存であります。

設備投資につきましては、6月に網走管内の紋別市にシティ紋別店を新規開店するほか、7月には空知管内の栗山町の栗山店を、10月には小樽市の朝里店をそれぞれ改装する予定であり、次期の連結見通しにつきましては、売上高は48,935百万円（前連結会計年度比101.5%）、経常利益は593百万円（前連結会計年度比128.6%）、当期純利益は265百万円（前連結会計年度比230.5%）を見込んでおります。

(次期見通しに関する注意事項)

前述の業績の次期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により実績の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

4 . 役員 の 異 動

(1) 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) そ の 他 の 役 員 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金			3,336,101		3,744,636	408,534
2. 受取手形及び売掛金			107,189		187,349	80,159
3. たな卸資産			1,855,994		1,810,930	45,064
4. 繰延税金資産			86,431		91,307	4,876
5. その他			470,281		500,394	30,113
貸倒引当金			330		322	8
流動資産合計			5,855,668	28.5	6,334,295	478,627
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	7,531,825		7,688,978		
減価償却累計額		3,776,337	3,755,488	4,109,243	3,579,734	175,753
(2) 車輦運搬具		19,169		20,262		
減価償却累計額		15,016	4,153	17,026	3,236	917
(3) 土地	1		6,633,160		6,656,677	23,516
(4) 建設仮勘定			39,561		70,546	30,984
(5) その他		962,757		834,863		
減価償却累計額		808,110	154,647	691,992	142,871	11,775
有形固定資産合計			10,587,010	51.5	10,453,065	133,945
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			8,621		8,607	13
(2) 電話加入権			18,569		18,569	-
無形固定資産合計			27,190	0.1	27,177	13
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			193,271		275,326	82,054
(2) 繰延税金資産			319,038		384,310	65,272
(3) 差入保証金			3,080,250		3,494,320	414,069
(4) その他			511,646		296,056	215,590
貸倒引当金			9,027		8,960	67
投資その他の資産合計			4,095,181	19.9	4,441,053	345,872
固定資産合計			14,709,383	71.5	14,921,297	211,913
資産合計			20,565,052	100.0	21,255,592	690,540

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,976,864		3,583,492		606,628
2. 短期借入金 1・2	4,460,512		4,820,460		359,947
3. 1年以内返済予定の長期借入金 1	1,017,527		1,315,391		297,864
4. 未払法人税等	303,298		104,201		199,097
5. 賞与引当金	172,385		169,199		3,186
6. その他	846,248		917,501		71,253
流動負債合計	9,776,836	47.5	10,910,246	51.3	1,133,410
固定負債					
1. 社債 1	600,000		600,000		-
2. 長期借入金 1	4,674,325		4,126,334		547,991
3. 繰延税金負債	2,371		77		2,294
4. 退職給付引当金	571,828		740,782		168,953
5. 役員退職慰労引当金	370,092		368,139		1,953
6. その他 3	546,714		506,918		39,795
固定負債合計	6,765,331	32.9	6,342,250	29.9	423,080
負債合計	16,542,167	80.4	17,252,496	81.2	710,329
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	641,808	3.1	-	-	641,808
資本準備金	465,258	2.3	-	-	465,258
連結剰余金	2,910,607	14.2	-	-	2,910,607
その他有価証券評価差額金	5,211	0.0	-	-	5,211
資本合計	4,022,884	19.6	-	-	4,022,884
資本金	-	-	641,808	3.0	641,808
資本剰余金	-	-	465,258	2.2	465,258
利益剰余金	-	-	2,881,574	13.6	2,881,574
その他有価証券評価差額金	-	-	14,454	0.0	14,454
資本合計	-	-	4,003,095	18.8	4,003,095
負債、少数株主持分及び資本合計	20,565,052	100.0	21,255,592	100.0	690,540

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕			当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕			増減金額
		金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			48,491,031	100.0		48,228,422	100.0	262,609
売上原価			36,121,413	74.5		36,343,183	75.3	221,769
売上総利益			12,369,617	25.5		11,885,238	24.7	484,379
営業収入								
1. 不動産賃貸収入		339,324			337,311			
2. 配送手数料収入		583,614	922,939	1.9	590,972	928,284	1.9	5,345
営業総利益			13,292,557	27.4		12,813,523	26.6	479,033
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		643,919			644,233			
2. 配送費		612,030			629,332			
3. 販売手数料		719,623			611,745			
4. 給料手当		2,567,936			2,520,527			
5. 賞与引当金繰入額		172,385			169,199			
6. 退職給付費用		232,647			259,943			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		42,778			18,860			
8. 雑給		2,183,165			2,291,478			
9. 水道光熱費		696,296			719,131			
10. 減価償却費		422,946			387,653			
11. 地代家賃		1,323,693			1,343,957			
12. その他		2,476,897	12,094,319	24.9	2,632,095	12,228,156	25.4	133,837
営業利益			1,198,237	2.5		585,366	1.2	612,870
営業外収益								
1. 受取利息		11,506			12,491			
2. 受取配当金		12,697			5,601			
3. 保険満期返戻差益		19,918			26,741			
4. 未請求債務整理益		4,151			2,891			
5. 雑収入		72,177	120,451	0.2	61,097	108,823	0.2	11,627
営業外費用								
1. 支払利息		237,300			230,293			
2. 社債発行費償却		3,723			-			
3. 新株発行費償却		11,758			-			
4. 雑損失		4,456	257,238	0.5	2,953	233,246	0.4	23,992
経常利益			1,061,449	2.2		460,943	1.0	600,506
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	-			15,832			
2. 貸倒引当金戻入益		90			75			
3. 賃貸借契約違約金		4,491	4,582	0.0	-	15,907	0.0	11,325
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	3,075			-			
2. 固定資産除却損	3	17,855			13,489			
3. 投資有価証券評価損		4,847			-			
4. 役員退職慰労金		-			2,403			
5. 賃貸借契約解約損		10,000			782			
6. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		-	35,778	0.1	177,933	194,609	0.4	158,831
税金等調整前当期純利益			1,030,254	2.1		282,241	0.6	748,012
法人税、住民税及び事業税		533,466			246,350			
法人税等調整額		44,325	489,141	1.0	79,054	167,296	0.4	321,844
当期純利益			541,112	1.1		114,945	0.2	426,167

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕		増減金額
		金 額	金 額	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高			2,450,834		-	2,450,834
連結剰余金増加高						
1. 連結除外に伴う連結剰余金増加高		9,917	9,917	-	-	9,917
連結剰余金減少高						
1. 配当金		58,957		-		
2. 役員賞与金		32,300	91,257	-	-	91,257
当期純利益			541,112		-	541,112
連結剰余金期末残高			2,910,607		-	2,910,607
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			-		465,258	465,258
資本剰余金期末残高			-		465,258	465,258
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			-		2,910,607	2,910,607
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		-	-	114,945	114,945	114,945
利益剰余金減少高						
1. 配当金		-		112,978		
2. 役員賞与金		-		31,000	143,978	143,978
利益剰余金期末残高			-		2,881,574	2,881,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,030,254	282,241	748,012
減価償却費	422,946	387,653	35,293
長期前払費用償却費等	19,329	8,055	11,274
貸倒引当金の増減額(減少：)	90	75	15
賞与引当金の増減額(減少：)	1,813	3,186	4,999
退職給付引当金の増減額(減少：)	47,548	168,953	121,405
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	37,468	1,953	39,421
受取利息及び受取配当金	24,203	18,093	6,110
その他の営業外収益	96,247	90,730	5,517
支払利息	237,300	230,293	7,007
その他の営業外費用	4,456	2,953	1,503
固定資産売却益	-	15,832	15,832
賃貸借契約違約金	4,491	-	4,491
固定資産売却損	3,075	-	3,075
固定資産除却損	17,855	13,489	4,365
投資有価証券評価損	4,847	-	4,847
売上債権の増減額(増加：)	14,484	80,159	65,675
たな卸資産の増減額(増加：)	244,078	45,064	289,143
仕入債務の増減額(減少：)	37,205	606,628	569,423
預り保証金の増減額(減少：)	33,065	4,795	28,269
役員賞与の支払額	32,300	31,000	1,300
その他	178,648	50,139	228,788
小計	1,236,490	1,549,648	313,158
利息及び配当金の受取額	24,790	14,036	10,753
その他営業外収益の受取額	96,247	90,730	5,517
利息の支払額	237,356	222,590	14,765
その他営業外費用の支払額	4,456	2,953	1,503
法人税等の支払額	541,728	445,448	96,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,986	983,422	409,436

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		[自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日]	[自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日]	
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		440,000	770,000	330,000
定期預金の払戻による収入		440,000	370,000	70,000
有形固定資産の取得による支出		532,605	345,469	187,135
有形固定資産の売却による収入		4,000	91,634	87,634
無形固定資産の取得による支出		9,455	4,173	5,281
投資有価証券の取得による支出		56,315	67,798	11,483
投資有価証券の売却による収入		-	1,600	1,600
長期貸付金の回収による収入		12,000	-	12,000
差入保証金の増加による支出		40,660	27,968	12,692
差入保証金の減少による収入		140,802	150,878	10,075
長期前払費用の増加による支出		8,010	6,508	1,501
建設協力立替金の増加による支出		117,151	491,152	374,001
その他		66,456	127,227	60,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		540,939	971,730	430,791
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(減少：)		435,631	359,947	795,578
長期借入による収入		750,000	800,000	50,000
長期借入金の返済による支出		963,304	1,050,127	86,823
新株式発行による収入		281,191	-	281,191
配当金の支払額		58,957	112,978	54,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		426,701	3,157	423,543
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		393,653	8,534	402,187
現金及び現金同等物の期首残高		3,549,755	3,156,101	393,653
現金及び現金同等物の期末残高		3,156,101	3,164,636	8,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称</p> <p>エル食品(株) (株)アップル</p> <p>なお、(株)札幌総菜センターは平成14年6月17日清算終了により、当連結会計年度より損益計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称</p> <p>エル食品(株) (株)アップル</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>当社は、平成16年1月22日付 厚生労働大臣の承認を受け、平成16年3月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い見積られる損失の額を特別損失として177,933千円計上しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕</p>
<p>(金融商品会計) 従来投資その他の資産の「差入保証金」に含めていた建設協力金について、当連結会計年度新規出店分より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「差入保証金」及び「その他」としております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は14,457千円減少し、「その他」が14,797千円増加しております。 この変更による損益への影響額は、営業利益が778千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ339千円増加しております。</p>	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から流動負債の「その他」に計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益が17,000千円減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,821,178千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,022,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,460,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,527千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,636,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,664,864千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,821,178千円	土地	6,201,182千円	合計	9,022,360千円	短期借入金	4,460,512千円	1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,636,825千円	合計	10,664,864千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,631,785千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,714,810千円	土地	6,125,380千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,631,785千円
建物及び構築物	2,821,178千円																																
土地	6,201,182千円																																
合計	9,022,360千円																																
短期借入金	4,460,512千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	4,636,825千円																																
合計	10,664,864千円																																
建物及び構築物	2,714,810千円																																
土地	6,125,380千円																																
合計	8,840,190千円																																
短期借入金	4,820,460千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	3,961,834千円																																
合計	10,631,785千円																																
<p>2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,487千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	210,512千円	差引額	2,489,487千円	<p>2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,539千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	380,460千円	差引額	2,319,539千円																				
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	210,512千円																																
差引額	2,489,487千円																																
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	380,460千円																																
差引額	2,319,539千円																																
<p>3. -</p>	<p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table>	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																														
長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																
<p>4. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して687千円の債務保証を行っております。</p>	<p>4. -</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕														
1. -	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,832千円</td> </tr> </table>	土地	15,832千円	合計	15,832千円										
土地	15,832千円														
合計	15,832千円														
2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,419千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,075千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,419千円	土地	1,656千円	合計	3,075千円	2. -								
建物及び構築物	1,419千円														
土地	1,656千円														
合計	3,075千円														
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,984千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">6,615千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,855千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,984千円	有形固定資産の「その他」	6,615千円	ソフトウェア	6,256千円	合計	17,855千円	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">11,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,489千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,672千円	有形固定資産の「その他」	11,816千円	合計	13,489千円
建物及び構築物	4,984千円														
有形固定資産の「その他」	6,615千円														
ソフトウェア	6,256千円														
合計	17,855千円														
建物及び構築物	1,672千円														
有形固定資産の「その他」	11,816千円														
合計	13,489千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年2月29日現在)
現金及び預金勘定 3,336,101千円	現金及び預金勘定 3,744,636千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>180,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>580,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,156,101千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,164,636千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>387</td> <td>3,483</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>2,020,730</td> <td>1,175,295</td> <td>845,435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>97,879</td> <td>46,668</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,169,148</td> <td>1,273,561</td> <td>895,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	3,870	387	3,483	有形固定資産 の「その他」	2,020,730	1,175,295	845,435	ソフトウェア	144,548	97,879	46,668	合 計	2,169,148	1,273,561	895,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,161</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>2,278,359</td> <td>1,250,300</td> <td>1,028,059</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>126,789</td> <td>17,759</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,426,778</td> <td>1,378,250</td> <td>1,048,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	3,870	1,161	2,709	有形固定資産 の「その他」	2,278,359	1,250,300	1,028,059	ソフトウェア	144,548	126,789	17,759	合 計	2,426,778	1,378,250	1,048,527
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車輛運搬具	3,870	387	3,483																																														
有形固定資産 の「その他」	2,020,730	1,175,295	845,435																																														
ソフトウェア	144,548	97,879	46,668																																														
合 計	2,169,148	1,273,561	895,587																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車輛運搬具	3,870	1,161	2,709																																														
有形固定資産 の「その他」	2,278,359	1,250,300	1,028,059																																														
ソフトウェア	144,548	126,789	17,759																																														
合 計	2,426,778	1,378,250	1,048,527																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>336,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>598,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>934,418千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	336,294千円	1年超	598,124千円	合計	934,418千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>359,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>725,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084,569千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	359,205千円	1年超	725,364千円	合計	1,084,569千円																																				
1年内	336,294千円																																																
1年超	598,124千円																																																
合計	934,418千円																																																
1年内	359,205千円																																																
1年超	725,364千円																																																
合計	1,084,569千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>410,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>364,142千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44,697千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	410,485千円	減価償却費相当額	364,142千円	支払利息相当額	44,697千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>394,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>391,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	394,270千円	減価償却費相当額	391,634千円	支払利息相当額	43,514千円																																				
支払リース料	410,485千円																																																
減価償却費相当額	364,142千円																																																
支払利息相当額	44,697千円																																																
支払リース料	394,270千円																																																
減価償却費相当額	391,634千円																																																
支払利息相当額	43,514千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																																

6. 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年2月28日現在）			当連結会計年度（平成16年2月29日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	29,835	42,400	12,565	113,092	138,962	25,869
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29,835	42,400	12,565	113,092	138,962	25,869
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	88,736	85,110	3,626	23,279	22,203	1,075
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	88,736	85,110	3,626	23,279	22,203	1,075
合計	118,572	127,511	8,938	136,371	161,165	24,793	

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,847千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）			当連結会計年度 （自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
-	-	-	1,600	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成15年2月28日現在）	当連結会計年度 （平成16年2月29日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	65,760	114,160

7. デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成15年2月28日現在）	当連結会計年度 （平成16年2月29日現在）
(1) 退職給付債務	1,660,112	753,706
(2) 年金資産	796,958	-
(3) 未積立退職給付債務〔(1) + (2)〕	863,153	753,706
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	291,324	12,924
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 〔(3) + (4) + (5) + (6)〕	571,828	740,782
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金〔(7) + (8)〕	571,828	740,782

（注）1. 厚生年金基金制度（総合設立型）については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。

なお、給与総額割合より算出した年金資産の額は、前連結会計年度1,755,136千円、当連結会計年度2,303,505千円であります。

2. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,084,708千円
年金資産の減少	961,466千円
未認識の数理計算上の差異	301,174千円
退職給付引当金の増加（特別損失計上額）	177,933千円

3. 退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
退職給付費用	140,399	155,104
(1) 勤務費用	95,093	102,569
(2) 利息費用	45,467	41,339
(3) 期待運用収益	20,033	19,923
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,872	31,119
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-

（注）1. 上記退職給付費用のほか、厚生年金基金（総合設立型）への拠出額は、前連結会計年度92,248千円、当連結会計年度104,839千円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	23,153	7,319
未払事業所税	13,534	14,071
未払社会保険料	-	7,089
賞与引当金損金算入限度超過額	48,802	58,490
税務上の繰越欠損金	-	4,022
連結会社間内部利益消去	1,208	1,155
評価性引当額	252	824
その他	-	4
小計	86,446	91,329
繰延税金負債(流動)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	15	21
小計	15	21
繰延税金資産(流動)の純額	86,431	91,307
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	9,143	3,574
退職給付引当金損金算入限度超過額	106,194	239,115
役員退職慰労引当金	154,329	148,752
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,552	3,708
退職給付費用	43,294	-
評価性引当額	2,387	1,748
その他	6,641	2,748
小計	320,767	396,150
繰延税金負債(固定)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	77	73
特別償却準備金	294	216
金融商品会計による差額	-	1,287
その他有価証券評価差額金	3,727	10,339
小計	4,099	11,916
繰延税金資産(固定)の純額	316,667	384,233

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割	3.2%	12.2%
留保所得課税差異	2.2%	0.5%
実効税率変更による差異	-	4.4%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	59.3%

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 3.2%		設備の賃借	店舗の賃借料	32,101	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	159,250
								テナント賃借料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃借料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ポイントショップ松井	札幌市手稲区	10,000	小売業			設備の賃借	テナント賃借料	1,150	-	-
								賃貸借契約解約金	10,000	-	-
								預り保証金の返還	883	-	-

- (注) 1. ㈱ポイントショップ松井は㈱桐生商店の100%子会社であります。
2. ㈱ポイントショップ松井との取引は、平成14年9月1日付で解消しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- テナント賃借料は、他の同業種のテナントと同一の基準により決定しております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 3.2%		設備の賃借	店舗の賃借料	32,101	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	142,100
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	桐生妙子	札幌市西	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考により決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

12. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門等		前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	29,514,183	81.1	29,717,234	81.9
	衣料品	4,404,577	12.1	4,164,574	11.5
	住居品	1,605,459	4.4	1,600,976	4.4
	テナント仕入	534,167	1.5	565,018	1.5
	小計	36,058,387	99.1	36,047,804	99.3
その他の事業部門		312,615	0.9	251,909	0.7
合計		36,371,003	100.0	36,299,713	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業部門等		前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	39,077,059	80.6	39,260,175	81.4
	衣料品	6,176,937	12.7	5,878,138	12.2
	住居品	2,025,635	4.2	2,017,619	4.2
	テナント売上	601,993	1.2	635,275	1.3
	小計	47,881,625	98.7	47,791,209	99.1
その他の事業部門		609,405	1.3	437,213	0.9
合計		48,491,031	100.0	48,228,422	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。